

キャンペーン応募規約

日本郵政コーポレートサービス株式会社（以下「当社」といいます。）が実施する年末調整電子申告キャンペーン（以下、「本キャンペーン」といいます。）への応募を希望される方は、事前に、本応募規約（以下、「本規約」といいます。）の内容を十分にご確認いただき、同意された場合にのみご応募ください。なお、本キャンペーンに応募された時点で、本規約に同意したものとみなします。

第1条（適用）

本規約は、当社が実施する本キャンペーンに関し、本キャンペーンの応募者（以下「応募者」といいます。）と当社との間に生じる一切の關係に適用されるものとします。

なお、本キャンペーンは当社の年末調整における電子申告の利用促進を目的として実施されるものであり、営利を目的としたものではありません。

第2条（費用）

本キャンペーンへの応募に際して発生するインターネット接続料金、通信費その他の関連費用は、すべて応募者ご本人の負担となります。当社は、これらの費用に関して一切の責任を負いません。

第3条（個人情報の提供）

本キャンペーンへの応募に際し、応募者は社員コード、生年月日等を正確に提供するものとします。提供された内容に虚偽、誤記または記載漏れが認められた場合、当社は応募者を本キャンペーンの対象外とすることがあります。

第4条（禁止事項）

本キャンペーンへの応募に際して、応募者は以下の各号に該当する行為を行ってはならないものとします。応募者がこれらの行為に該当すると当社が判断した場合、当社は事前の通知をすることなく、当該応募者を本キャンペーンの対象外とすることがあります。

1. 本キャンペーンの運営を妨害する行為
2. 本規約に違反する行為
3. 他者に対する迷惑、不利益、損害または不快感を与える行為
4. 他者の名誉または信用を毀損する行為、誹謗中傷行為
5. 営利を目的とした情報提供、広告、宣伝または勧誘行為
6. 公序良俗に反する行為
7. 賞品の交換、返却等の要求行為

8. 賞品の転売または譲渡行為
9. その他、当社が不適切と判断する行為

第5条（本サービスの提供の停止等）

当社は、以下のいずれかの事由が生じたと判断した場合、応募者への事前通知なく、本キャンペーンの全部または一部を中断または中止することがあります。

1. 本キャンペーンに関連するシステムの保守、点検または更新を行う場合
2. 地震、落雷、火災、停電、天災その他の不可抗力により、本キャンペーンの継続が困難となった場合
3. コンピュータまたは通信回線等の障害により、サービス提供が困難となった場合
4. 応募に使用する外部サービスが中断または停止した場合
5. その他、当社が本キャンペーンの継続が困難であると判断した場合

また、当社は、本条に基づく中断または中止により、応募者に生じた不利益または損害について、一切の責任を負わないものとします。

第6条（免責）

1. 当社は、本キャンペーンに関連して応募者に生じた損害について、当社の故意または重大な過失がない限り、一切の責任を負わないものとします。
2. 当社は、本キャンペーンに関連して、応募者間または応募者と第三者との間で生じたトラブルについて、一切の責任を負わないものとします。

第7条（キャンペーン内容の変更等）

当社は、応募者への事前通知なく、本キャンペーンの内容を一部または全部を変更し、または本キャンペーンの提供を中止することがあります。これにより、応募者に損害が生じた場合であっても、当社は一切の責任を負いません。

第8条（本規約の変更）

当社は、必要と判断した場合、応募者への事前通知なく、本規約の内容を変更することができるものとします。

第9条（個人情報の取扱い）

本キャンペーンに際して応募者から提供された個人情報（WEB システム（オフィスステーション）に登録したメールアドレスを含む。以下同じ。）は、以下の目的に限り利用いたします。

1. 当選者への連絡および賞品の発送

2. 商品、サービスの改善を目的とした、個人を特定しない統計情報の作成および利用

提供された個人情報は、応募者の同意がある場合除き、第三者に提供されることはありません。ただし、法令に基づく場合や当社の「プライバシーポリシー」に定める事由がある場合を除きます。詳細は同プライバシーポリシーをご確認ください。

第 10 条（通知または連絡）

当社から応募者への通知または賞品の発送は、当社所定の方法により行うものとします。応募者から提供された情報に不備がある等の理由により、通知または賞品が到着しなかった場合、当該応募者は本キャンペーンの対象外となることがあります。また、当選者が辞退した場合や、連絡不通により商品を受領しなかった場合であっても、再抽選または再配布を行わないものとします。

第 11 条（準拠法・管轄裁判所）

本キャンペーン及び本規約に関する一切の事項には、日本法が適用されるものとします。本キャンペーン関連して生じた紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 12 条（税務上の取扱い）

本キャンペーンにより提供される賞品（電子ポイント等）は、税務上「一時所得」に該当する可能性があります。年間の一時所得の合計額が特別控除額（最高 50 万円）を超える場合には、確定申告が必要となることがあります。応募者の所得状況に応じて、税務署または税理士等の専門機関にご相談のうえ、適切にご対応ください。なお、当社は当選者の税務申告に関して一切の責任を負いません。